

## 財務分析

日野自動車グループは、日野自動車、連結子会社76社、持分法適用会社17社で構成されており、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車(株)からの受託生産を主な事業としております。当社は、2001年8月に実施した第三者割当増資により、トヨタ自動車(株)の子会社となっており、トヨタグループ商用車部門の一部を担っています。

当期末の為替レートは、105.69円=1米ドル、前期末と比較して14.51円の円高となっています。

### 部門別概況

#### 国内事業

当期の国内トラック市場は、大型・中型・小型いずれの総需要も大幅に増加しました。これは、2003年10月から適用された自動車NOx・PM法ならびに首都圏ディーゼル車規制条例への対応のため、車両の代替が促進されたことによるものです。

当社の主力製品市場である国内普通(大型・中型)トラック市場では、総需要が117,362台と前期比49.1%の高い伸びを見せるなか、当社も33,640台(前期比48.3%増)を販売し、31年連続でシェアNo.1を達成しました。国内小型トラック市場の総需要も前期比54.3%増の146,886台となりました。特に、ディーゼル車環境確保条例が施行された1都3県の総需要は35,000台から78,000台と、倍以上に拡大しました。

こうしたなか、2004年3月期の当社の国内トラック・バスの販売台数は、前期比47.5%増の51,242台となりました。国内トラック・バスの売上高も46.2%増の3,255億85百万円となりました。

このうち大型トラックの販売台数は15,456台(前期比45.1%増)で、過去5年間続いた10,000~11,000台の販売水準を大幅に上回りました。大型トラックのシェアは0.2ポイント減の28.0%となりました。

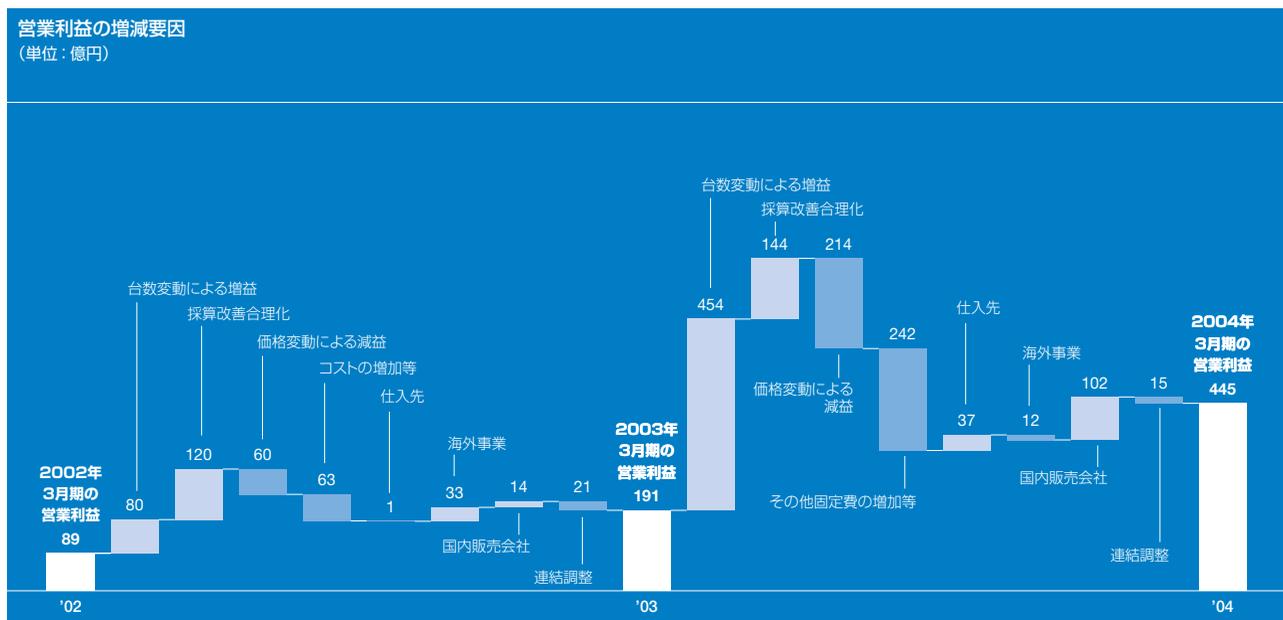
中型トラックでは、販売台数が前期比51.1%増の18,184台と、ここでも過去5年間続いた11,000~12,000台の販売水準を大きく超えました。中型トラックのシェアは29.2%(0.1ポイント減)となりました。

一方、小型トラックでは14,704台(前期比45.3%増)となり、1999年に小型トラックに本格的に進出し、当初目標としてきたシェア10%を3年連続で超えました。

また、国内バスの販売台数は前期比38.8%増の2,846台で、シェアも1.8ポイント増の20.1%となりました。

#### 海外事業

海外トラック・バスの販売台数は前期比39.0%増の35,776台となり、売上高も38.1%増の1,216億56百万円となりました。これは、主力市場である東南アジア市場での販売増に加え、新たにタイ・マレーシア市場に小型トラックの「デュトロ」を導入したことによるものです。



以上、国内、海外を合わせたトラック・バスの販売台数は43.9%増の87,018台となり、売上高においても43.9%増の4,472億41百万円となりました。

### 受託事業

トヨタ自動車(株)からの受託生産車は、「ダイナ」および「ハイラックスサーフ」の受注が増加したことにより、総生産台数は222,676台と前期に比べて16.1%増加しました。海外生産用部品も含めた売上高は、15.4%増の3,541億81百万円となりました。

### 損益の分析

#### 売上高

当期の売上高は、国内、海外、受託車両の全部門において販売台数が大幅に増加したことにより、1兆515億87百万円と前期比23.7%、金額にして2,012億69百万円の増収となりました。

#### 営業利益

売上原価は、前期比22.4%増加して8,831億34百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は前期比12.7%増の1,238億85百万円となりました。このように出荷台数が大幅に増加する一方で、採算改善合理化努力をさらに進めた結果、営業利益は過去最高となる445億67百万円(前期比2.3倍)となりました。売上高

営業利益率も4.2%となり、前期の2.3%から大幅に改善しました。

なお、売上原価の売上高に対する比率は84.0%と前期に比べて0.8ポイント、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率も11.8%と同じく1.1ポイント、それぞれ改善しました。

### 所在地別セグメントの状況

売上高および営業利益を所在地別セグメントで見ると、次のようになります。なお、当期は所在地別セグメントの開示初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### (日本)

売上高は1兆214億12百万円、営業利益は438億72百万円となりました。

#### (アジア)

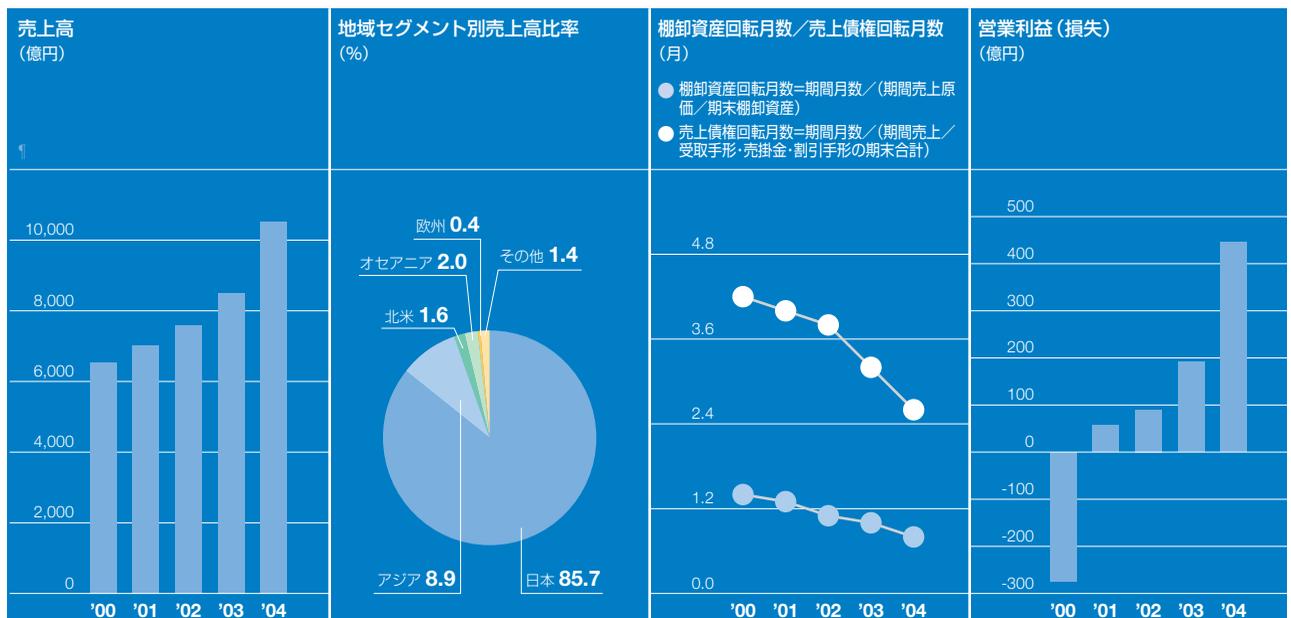
売上高は680億18百万円、営業利益は15億71百万円となりました。

#### (その他の地域)

売上高は374億56百万円、営業利益は5億56百万円となりました。

### 当期純利益

営業外損益は、62億21百万円の投資有価証券等売却益を計上したほか、金融収支の改善、投資有価証券等評価



損の減少があり、大幅に改善しました。支払利息は有利子負債の削減効果などにより38.7%減の22億76百万円となりました。これにより、税引前利益は前期に比べて3.6倍となる446億14百万円となりました。

当期純利益でも前期に比べて6.9倍となる340億23百万円となり、過去最高益を達成しました。

1株当たり当期純利益でも、前期の8円38銭から58円86銭となりました。配当については1株につき中間配当3円を含み年6円とさせていただきます。

### 研究開発費

当社は、排出ガス低減・燃費向上・安全性向上・低公害車など、環境・安全技術の開発を研究開発の優先テーマとし、高い競争力を維持するために時代の変化を先取りする「価値づくり」に積極的に取り組んでいます。

当期の研究開発費は前期より13億52百万円増加して301億6百万円となり、売上高に占める割合は、前期の3.4%から0.5ポイント減少して2.9%となりました。

### 設備投資

当期の設備投資額は、新製品の対応、新規工場の建設、また合理化を目的とした設備更新を中心に513億64百万円となりました。

車両および部品等の生産部門では、大型トラックおよび受託車等の新製品関係設備の増強、生産設備の合理化

の推進を目的に460億51百万円の設備投資を実施しました。販売およびサービス等の部門では、販売促進用車両の取得、車検整備等アフターサービスの向上をめざした設備更新投資を中心に16億96百万円の設備投資となりました。また、その他の部門(情報、事務、厚生等)の設備投資額は、36億17百万円となりました。

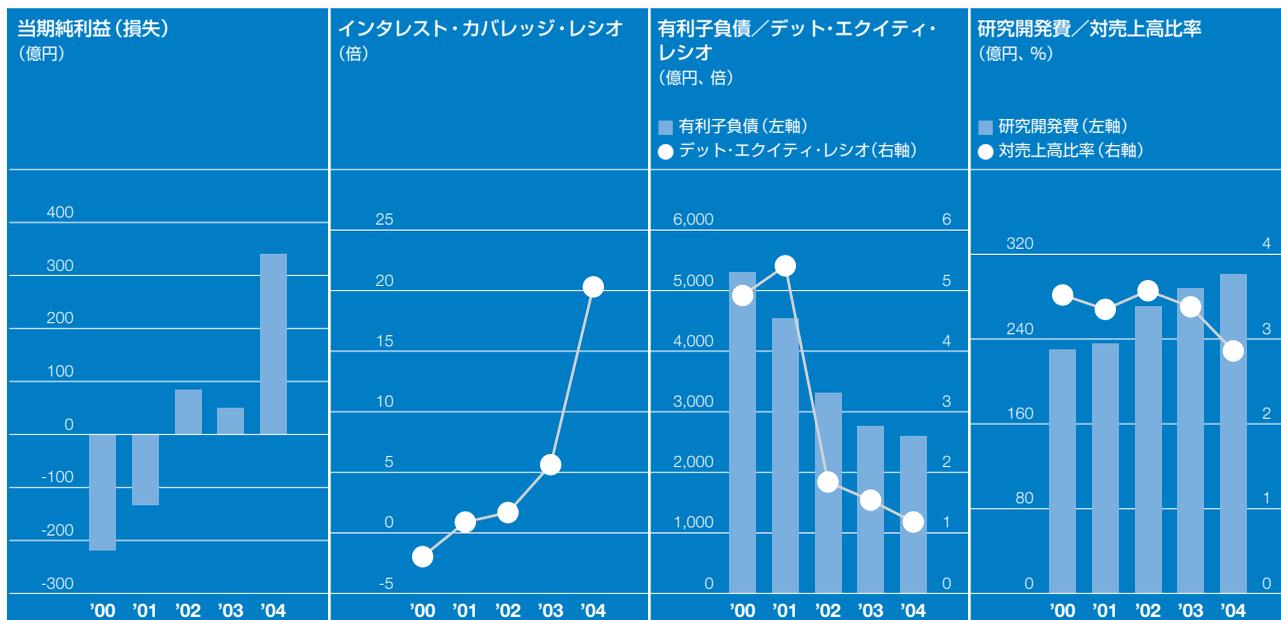
なお、当期の減価償却費は317億42百万円を計上しています。

### キャッシュ・フローの分析

当期の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことなどにより、前期比3,838百万円増加(8.8%増)し、47,280百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,247百万円の収入となりました。前期の83,985百万円の収入に比べて減少したのは、税金等調整前当期純利益が44,614百万円と前期比大幅に増加したものの、売上債権が27,568百万円の減少から16,628百万円の増加に転じたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは376億30百万円の支出となり、前期の240億12百万円に比べて支出額が拡大しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が44,177百万円(前期は29,946百万円の支出)あったことによるものです。



\* インタレスト・カバレッジ・レシオ=(営業利益+受取利息・配当金)/支払利息

\* 有利子負債=短期借入金+コマーシャルペーパー+一年内返済予定の長期借入金等+長期借入金

\*\* デット・エクイティ・レシオ=有利子負債/株主資本

財務活動によるキャッシュ・フローは、106億48百万円の支出となり、前期の538億64百万円と比べて支出額は減少しました。財務活動による資金の減少は、コマーシャルペーパーの純増加額が130億円(前期は320億円の純増)あったものの、短期借入金の純減少額が79億9百万円(前期は61億78百万円の純増)あったことによるものです。

### 財政状態の分析

当期末の総資産は前期末比635億9百万円(8.8%)増加し、7,832億63百万円となりました。

流動資産は前期末比392億88百万円(11.4%)増加し、3,834億23百万円となりました。これは主に、海外子会社の売上増やトヨタ自動車(株)向けの売上が増加したことにより、受取手形及び売掛金が245億46百万円増加したことや、排ガス規制により受注が好調な国内車両の在庫が増加したことなどにより、棚卸資産が102億30百万円増加したことによるものです。

投資その他の資産は前期末比272億82百万円(44.3%)増加し、888億54百万円となりました。これは主に、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が154億99百万円増加したことや、長期貸付金が84億93百万円増加したことによるものです。

固定資産は前期末比30億60百万円(1.0%)減少し3,109億87百万円となりました。これは主に、償却進

行などにより建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したことによるものです。

流動負債は前期末比83億16百万円(1.8%)増加し、4,662億12百万円となりました。これは主に、返済等により短期有利子負債が111億73百万円減少する一方で、生産台数増による材料費の増加によって支払手形及び買掛金が168億71百万円増加したことによるものです。

固定負債は前期末比107億4百万円(14.3%)増加し、853億73百万円となりました。これは主に、トヨタ自動車(株)から200億円の新規融資を受けたことなどにより、長期借入金が103億96百万円増加したことによるものです。

資本の部は、当期純利益を340億23百万円計上したことや、その他有価証券評価差額金が110億78百万円増加したことなどにより、前期末比401億28百万円(22.3%)増加し2,197億円となりました。この結果、自己資本比率は、前期末に比べて3.1ポイント上昇し28.0%となりました。

なお、1株当たりの純資産額は、382円30銭となりました。



\* 株主資本比率=株主資本/総資産×100